



<http://www.riken.co.jp>



- 本 社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10
TEL (011) 865-1919
- 仙台営業所 〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル)
TEL (022) 773-8825
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)
TEL (046) 225-7111
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)
TEL (052) 201-8681
- 大阪営業所 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-7(大阪興銀ビル別館)
TEL (06) 4706-6720
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル)
TEL (082) 506-2455
- 福岡営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル)
TEL (092) 474-2175
- 柏崎事業所 〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113
- 熊谷事業所 〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511

貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html

第82期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



株主の皆様へ

取締役社長

小泉年水



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。去る9月30日をもって第82期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期における世界経済は、欧州経済の減速はみられるものの全体的に堅調さを維持しています。米国経済はハリケーンの影響や原油・石油製品価格高騰などで一時的に減速しましたが、設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより底堅く推移しています。アジア経済は中国が引き続き高い経済成長を続けており、その他ASEAN各国も輸出増加や旺盛な内需により好調を持続しています。日本経済は世界的な原油・素材価格高騰の影響を受けたものの、素材産業を中心とした設備投資の拡大や雇用・所得環境改善を受けた個人消費の回復などにより、内需を中心に堅調に推移しました。

自動車産業においては、原油価格上昇を受け全体的に頭打ちの傾向は見られますが、燃費等において優位性を持つ日系カーメーカーの生産・販売は引き続き好調に推移し、米国等海外市場での増勢に加え、日本国内においても上半期販売台数は約280万台で前年同期比3.5%増、国内生産台数は約519万台で前年同期比1.2%増となりました。建設・住宅産業については、国内の新設住宅着工戸数が前年同期比3.6%増の64万戸と、引き続き好調に推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品あるいは配管事業を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期は、ピストンリングの販売が増加したことに加え、

カムシャフト、バルブリフター及び熱エンジニアリング製品等の販売増加もあり、連結売上高は414億7千7百万円（前年同期比10.3%増）を計上いたしました。利益面では、増収による固定費吸収効果や製造部門等の合理化により営業利益は31億9千2百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は海外の持分法適用会社の好調な業績も加わり39億4千3百万円（前年同期比19.4%増）、中間純利益は減損損失等を特別損失に計上したこともあり21億3千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。なお、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも中間期としては過去最高を記録しました。

中間期の配当につきましては、従来同様見送りとさせていただきますのでご了解賜りますようお願い申し上げます。

今後の世界経済は、原油価格の高止まりや米国経済の成長鈍化がマイナス要因として想定されますが、中国やインドにおける旺盛な経済活動が期待され、引き続き堅調に推移するものと思われます。国内経済については、原油・素材価格の騰勢も一段落し、また、設備投資や個人消費の漸増もあり、産業活動は全般的に回復基調が続くと予想されます。特に自動車産業につきましては、BRICsを中心に市場拡大が見込まれ、競争優位性のある日系カーメーカーの世界生産は一層拡大することが予想されます。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。収益面においては、生産性の一層の向上により収益力の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。通期の連結業績につきましては、売上高は850億円、営業利益は76億円、経常利益は88億円、当期純利益は54億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

なお、「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

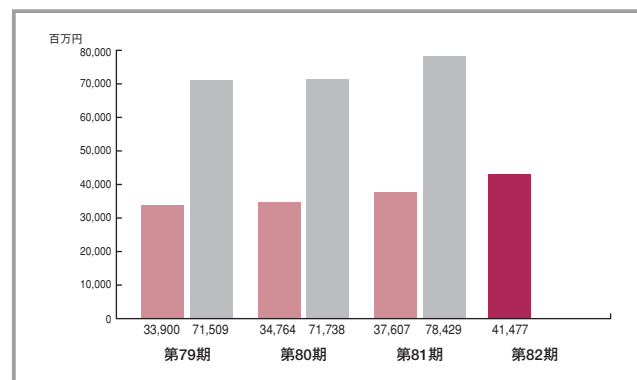
自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリングなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系カーメーカーのエンジン生産の好調とともに海外カーメーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトについても、納入先の生産好調並びに新機種への採用も進み、大幅増となりました。トランスミッション用シールリングも販売好調で、結果として当事業部門の売上高は354億6千1百万円となりました。営業利益につきましては、生産合理化等により26億6千2百万円（売上高営業利益率7.5%）となりました。

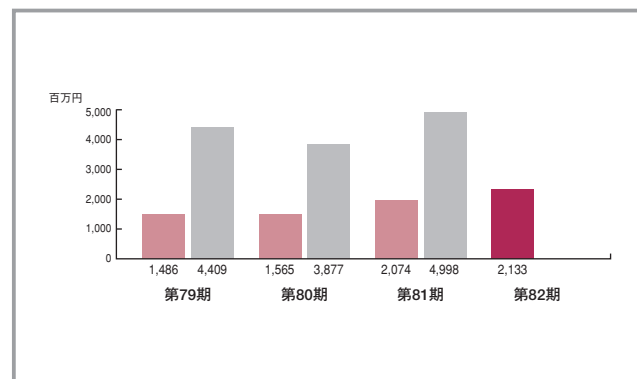
その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にあり、売上高は60億1千5百万円となりました。営業利益につきましては、5億7千5百万円（売上高営業利益率9.6%）となりました。

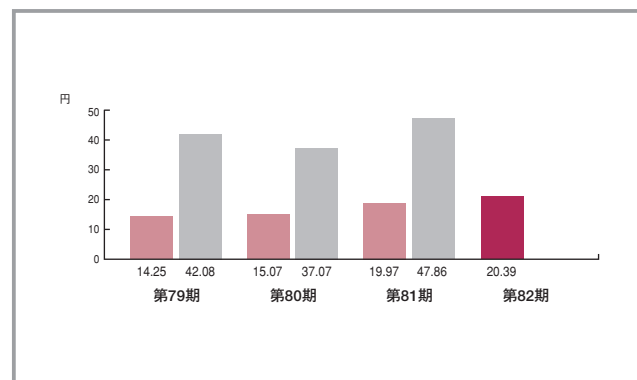
売上高



当期純利益



一株当たり当期純利益



中間連結貸借対照表(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	36,916	流動負債	33,216
現金及び預金	5,301	支払手形及び買掛金	14,556
受取手形及び売掛金	19,885	短期借入金	10,375
たな卸資産	9,958	未払法人税等	1,436
繰延税金資産	1,037	賞与引当金	1,969
その他	758	その他	4,878
貸倒引当金	△23	固定負債	10,831
固定資産	45,659	長期借入金	5,959
有形固定資産	29,620	繰延税金負債	15
建物及び構築物	8,639	退職給付引当金	4,576
機械装置及び運搬具	13,506	役員退職慰労引当金	237
土地	3,560	連結調整勘定	9
建設仮勘定	2,692	その他	32
その他	1,221	負債合計	44,047
無形固定資産	428	少数株主持分	
投資その他の資産	15,610	少数株主持分	1,465
投資有価証券	8,777	資本の部	
長期貸付金	21	資本金	8,573
繰延税金資産	4,991	資本剰余金	6,612
保険積立金	1,290	利益剰余金	23,657
その他	635	その他有価証券評価差額金	375
貸倒引当金	△106	為替換算調整勘定	△1,597
資産合計	82,576	自己株式	△557
		資本合計	37,063
		負債、少数株主持分及び資本合計	82,576

連結の範囲及び持分法の適用について

- (1)連結範囲 連結子会社数……22社
 主要な連結子会社名
 (株)リケンキャスト
 理研機械(株)
 日本メッキ工業(株)
 理研商事(株)
 非連結子会社数……3社
 ※前連結会計年度において非連結子会社であった理研汽车配件(武漢)有限公司は、重要性が増した事により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2)持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社数……1社
 (株)メタルケアー
 持分法適用の関連会社数……5社
 台湾理研工業股份有限公司
 サイアムリケン社
 アライドリング社
 日研ステンレス継手(株)
 シュリラムピストンアンドリング社

中間連結損益計算書(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額		
営業損益の部	営業収益			
	売上高	41,477		
	営業費用			
	売上原価	32,553		
	販売費及び一般管理費	5,731	38,284	
	営業利益		3,192	
	経常損益の部	営業外収益		
		受取利息	38	
		受取配当金	71	
		持分法による投資利益	589	
生命保険金及び配当金		18		
技術料収入		202		
為替差益		83		
その他		147	1,151	
営業外費用				
支払利息		127		
たな卸資産廃却損	52			
その他	219	399		
経常利益			3,943	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	18		
	貸倒引当金戻入額	6		
	その他	0	24	
	特別損失			
固定資産廃却損	145			
減損損失	68			
貸倒引当金繰入額	6			
役員退職慰労金	29			
その他	13	262		
税金等調整前中間純利益			3,705	
法人税、住民税及び事業税		1,427		
法人税等調整額		△33	1,394	
少数株主利益			178	
中間純利益			2,133	

中間連結キャッシュ・フロー(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	149
現金及び現金同等物の減少額	△463
現金及び現金同等物の期首残高	5,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,180

中間単体貸借対照表(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	29,801	流動負債	27,107
現金及び預金	1,340	支払手形	4,168
受取手形	3,231	買掛金	6,625
売掛金	16,791	短期借入金	9,173
たな卸資産	5,910	未払費用	749
繰延税金資産	717	未払法人税等	1,097
その他	1,840	賞与引当金	1,322
貸倒引当金	△30	その他	3,970
		固定負債	10,493
固定資産	36,350	長期借入金	7,241
有形固定資産	19,038	退職給付引当金	2,034
建物	5,807	投資損失引当金	473
機械及び装置	9,242	債務保証損失引当金	506
その他	3,987	役員退職慰労引当金	237
無形固定資産	253		
		負債合計	37,601
投資その他の資産	17,059	資本の部	
投資有価証券	3,487	資本金	8,573
関係会社株式	6,109	資本剰余金	6,612
繰延税金資産	4,274	資本準備金	6,604
その他	3,272	その他資本剰余金	7
貸倒引当金	△85		
		利益剰余金	13,560
資産合計	66,152	利益準備金	1,457
		任意積立金	10,126
		中間未処分利益	1,975
		その他有価証券評価差額金	362
		自己株式	△557
		資本合計	28,551
		負債及び資本合計	66,152

中間単体損益計算書(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		35,445
	営業費用		
	売上原価	28,825	
	販売費及び一般管理費	4,232	33,057
	営業利益		2,388
営業外損益の部	営業外収益		703
	営業外費用		361
	経常利益		2,730
特別損益の部	特別利益		9
	特別損失		136
	税引前中間純利益		2,603
	法人税、住民税及び事業税	1,060	
	法人税等調整額	△110	949
	中間純利益		1,653
	前期繰越利益		321
	中間未処分利益		1,975

創業 昭和2年
 設立 昭和24年12月
 資本金 85億7千3百万円(平成17年9月30日現在)

〔各事業の主な製品〕

- (1) 自動車・産業機械部品事業 …ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル等
 (2) その他事業 ……鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

代表取締役社長	小泉年永	取締役	高木達郎
代表取締役副社長	清田文夫	取締役	村山仁至
常務取締役	岡野教忠	取締役	角田勉
常務取締役	藤田達生	取締役	高浜五三巳
常務取締役	高木健一郎	常勤監査役	鳥塚伸宏
取締役	渡部晴仁	常勤監査役	田丸周
取締役	松木研誠	監査役	児玉哲夫
取締役	飯田信久	監査役	東條伸一郎
取締役	大久保信行	監査役	鎌田啓佑
取締役	溝淵俊雄		

(注) 田丸周、東條伸一郎、鎌田啓佑は「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



ピストンリング



カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手

株式についてのご案内

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 (なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
 基準日 毎年3月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
 電話03(3323)7111(代表)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
 上場証券取引所 東京証券取引所
 1単元の株式数 1,000株

株式のお取扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について
 株券を喪失された場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行のお手続きが必要となります。
 お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。
2. 単元未満株式の買増制度の導入について
 商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式の買増を請求して頂くことができます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。